

第74期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

1. 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,299,492	流動負債	8,402,224
現金・預金	11,194,109	信用取引負債	44,410
預託金	7,600,000	信用取引借入金	37,381
顧客分別金信託	7,600,000	信用取引貸証券受入金	7,028
トレーディング商品	46,925	預り金	7,649,790
商品有価証券等	46,925	受入保証金	189,728
約定見返勘定	444,426	未払金	40,232
信用取引資産	760,095	未払費用	77,399
信用取引貸付金	753,376	未払法人税等	200,164
信用取引借証券担保金	6,719	賞与引当金	182,520
立替金	134	役員賞与引当金	17,979
短期差入保証金	4,000	固定負債	2,551,243
前払金	1,728	繰延税金負債	2,008,428
前払費用	986	退職給付引当金	303,623
未収入金	22,224	役員退職慰労引当金	13,840
未収収益	224,861	固定資産解体費用引当金	136,500
固定資産	10,202,561	長期未払金	88,851
有形固定資産	800,154	特別法上の準備金	28,580
建物	94,997	金融商品取引責任準備金	28,580
器具・備品	16,806		
土地	355,740	負債合計	10,982,048
その他	332,609	純資産の部	
無形固定資産	15,841	科目	金額
電話加入権	11,840	株主資本	14,966,966
ソフトウェア	4,001	資本金	600,000
投資その他の資産	9,386,565	資本剰余金	4,000
投資有価証券	9,376,788	資本準備金	4,000
社内長期貸付金	760	利益剰余金	14,362,966
長期差入保証金	23,842	利益準備金	146,000
長期前払費用	158	その他利益剰余金	14,216,966
その他	16	別途積立金	5,140,000
貸倒引当金	△15,000	繰越利益剰余金	9,076,966
		評価・換算差額等	4,553,038
		その他有価証券評価差額金	4,553,038
		純資産合計	19,520,005
資産合計	30,502,053	負債・純資産合計	30,502,053

2. 損 益 計 算 書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,857,539
受 入 手 数 料	4,422,975	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	413,507	
金 融 収 益	21,055	
金 融 費 用		895
純 営 業 収 益		4,856,644
営 業 費 用		3,161,777
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,161,777	
営 業 利 益		1,694,866
営 業 外 収 益		234,728
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	229,253	
雑 益	5,474	
営 業 外 費 用		336
雑 損	336	
経 常 利 益		1,929,257
特 別 利 益		29,347
固 定 資 産 売 却 益	2,041	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,305	
特 別 損 失		12,714
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,277	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	4,436	
そ の 他	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,945,890
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		537,387
法 人 税 等 調 整 額		22,371
当 期 純 利 益		1,386,131

3. 株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	7,690,834	12,976,834	13,580,834
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						1,386,131	1,386,131	1,386,131
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,386,131	1,386,131	1,386,131
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	9,076,966	14,362,966	14,966,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,265,018	6,265,018	19,845,853
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			1,386,131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,711,979	△1,711,979	△1,711,979
当期変動額合計	△1,711,979	△1,711,979	△325,848
当期末残高	4,553,038	4,553,038	19,520,005

4. 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

〔重要な会計方針に関する事項に関する注記〕

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（6）固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

〔収益認識に関する注記〕

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「委託手数料」「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」「代理事務手数料」であり、以下の通り収益を認識しております。

なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は2,038,354千円であります。

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。なお、損益計算書計上額は1,433,920千円であります。

「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は950,189千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - 信用取引借入金の担保に供している資産
 - 差入保証金 2,000 千円
 - 投資有価証券 184,970 千円
 - 上記に対応する債務
 - 信用取引借入金 37,381 千円
 - 清算取次の担保に供している投資有価証券 1,069,250 千円
2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）
 - 信用取引貸証券 6,349 千円
 - 信用取引借入金の本担保証券 32,077 千円
3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額
 - 信用取引貸付金の本担保証券 657,206 千円
 - 信用取引借証券 6,248 千円
 - 受入保証金代用有価証券 2,270,026 千円
 - （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）
4. 有形固定資産の減価償却累計額
 - 減価償却累計額 854,582 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 該当なし

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 営業収益 一千円
 - 営業費用 一千円
 - 営業取引以外の取引による取引高 一千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 3,949,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 - 普通株式 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
該当なし	—	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
該当なし	—	—	—	—

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	133,338	千円
退職給付引当金	92,605	千円
賞与引当金	55,668	千円
固定資産解体費用引当金	41,632	千円
長期未払金	27,099	千円
有価証券評価減	12,744	千円
減価償却超過額	6,455	千円
その他有価証券評価差額金	9,175	千円
その他	42,241	千円
繰延税金資産小計	420,962	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△350,533	千円
評価性引当額	△350,533	千円
繰延税金資産合計	70,428	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,078,857	千円
繰延税金負債合計	2,078,857	千円
繰延税金負債の純額	2,008,428	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は59百万円増加し、その他有価証券評価差額金は59百万円減少しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,002,972千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取

引資産、短期差入保証金、預り金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	8,373,815	8,373,815	—

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,943 円 02 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 351 円 00 銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。